肉用子牛生産者補給金業務規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、公益社団法人群馬県畜産協会（以下「協会」という。）が行う、肉用子牛生産安定等特別措置法に定める業務（以下、業務という。）に関する基本的事項を定め、もって業務の適正な運営に資する。

(業務運営の基本方針)

第2条 協会は、業務の公共的重要性に鑑み、行政庁、独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）および関係団体との緊密な連絡の下に、その業務を能率的かつ効果的に運営する。

(業務対象年間)

第3条 協会は、業務対象年間ごとに業務を行う。

2 業務対象年間の1期間は、5年間とする。

3 協会は、業務対象年間において生産者補給金に充てるための資金が著しく減少したことにより業務を行うことが困難であると認められる場合、その他やむを得ない場合には、前項の規定にかかわらず、農林水産省生産局長（以下「生産局長」という。）の承認を得て、業務対象年間を短縮することができる。

(区域)

第4条 協会の業務は、群馬県を区域とする。

第2章 会計

(事業年度)

第5条 事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(資産の構成)

第6条 資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 補助金
- (2) 積立金
- (3) 準備金
- (4) 寄付金
- (5) 資産より生ずる果実
- (6) その他収入

(資産の区分経理)

第7条 この業務に係わる会計は、協会の公益目的事業会計において他の会計と区分して経理する。

2 この業務に係わる資産は、これを業務運営基金、運営特別基金、一般正味財産、生産者積立金、生産者積立準備金、特別の積立金、償還円滑化積立金に区分して経理するものとする。

3 生産者積立金、特別の積立金および償還円滑化積立金は、肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和63年法律第98号（以下「法」という。））第5条第1項の保証基準価格および同条第2項の合理化目標価格が品種別に定められる場合には、その品種別に区分して経理する。

また、生産者積立準備金のうち、第12条第2項の負担金充当分および特別の積立金は、契約生産者別に区分して経理することができる。

(業務運営基金)

第8条 業務運営基金は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 業務運営基金に充てることを指定して寄託された財産
- (2) 業務運営基金に充てることを指定して寄付または補助された財産
- (3) 第13条第2項ただし書きの規定により業務運営基金に繰り入れた財産
- (4) 前各号に掲げる財産から生ずる果実

2 業務運営基金は、次の各号に掲げる場合を除き、これを処分してはならない。

- (1) 前項第3号と第4号の合計額の範囲内で、業務運営に充てる場合
- (2) 業務運営の円滑性を確保するために他の方法がない場合、理事会の議決を経て、群馬県知事（以下「知事」という。）の承認を得て、第16条第2項の借入金の償還に充てる場合
- (3) 寄託金を返還する場合

(運営特別基金)

第9条 運営特別基金は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 運営特別基金とすることを指定して、一般社団法人全国肉用牛振興基金協会（以下「全国協会」という。）から補助された財産
- (2) 運営特別基金に充てることを指定して寄付または補助された財産
- (3) 前各号に掲げる財産から生ずる果実

2 運営特別基金は、次の各号に掲げる場合を除き、これを処分してはならない。

- (1) 業務の円滑な運営を確保するために他の方法がなく、全国協会長の承認を得て、第16条第2項の規定による借入金の償還に充てる場合
- (2) 協会が法第9条第1項の規定により指定を解除された場合

- (3) 肉用子牛生産者補給金制度が終了し、運営特別基金に残額が生じた場合
- (4) 運営特別基金の運用により生じた果実に相当する額の範囲内で、肉用子牛生産者補給金制度に係る業務の管理運営に要する経費に充てる場合
- (5) 肉用子牛生産者補給金制度に係る業務に支障がないことが見込まれるため、全国協会長から返還の指示があった場合

(一般正味財産)

第10条 一般正味財産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 基本財産から生ずる果実
- (2) 第8条第2項第1号ならびに第9条第2項第4号の規定により協会の業務運営に充てるものとして繰り入れた財産
- (3) 業務運営に充てることを指定して寄付された財産
- (4) 第13条第2項ただし書きの規定により、一般正味財産に繰り入れた財産
- (5) 第46条第1項に規定する契約生産者から徴収する手数料
- (6) 前各号に掲げる財産から生ずる果実

(生産者積立金)

第11条 生産者積立金は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 生産者積立金を積み立てるために肉用子牛の生産者が納付した負担金
- (2) 生産者積立金を積み立てるために、法第6条第2項の規定に基づき機構から交付された生産者積立助成金
- (3) 生産者積立金を積み立てるために、法第6条第3項の規定に基づき群馬県から交付された生産者積立助成金
- (4) 第12条第3項の規定により生産者積立金に繰り入れた財産
- (5) 第13条第2項の規定により生産者積立金に繰り入れた財産
- (6) 生産者積立金とすることを指定して寄付または補助された財産(第11条第2号および第3号に掲げるものを除く。)
- (7) 前各号に掲げる財産から生ずる果実

2 生産者積立金は、生産者補給金の交付および第16条第2項の規定による借入金の償還に充てる場合を除き、これを処分してはならない。

ただし、次に掲げる場合は、この限りではない。

- (1) 第21条に規定する契約肉用子牛が、その要件を満たしていないことが判明し、次に掲げる返還を行う場合
 - ア 当該肉用子牛に係る前項の第1号及びその果実に相当する額の当該生産者への返還(当該契約生産者の故意または過失によってその要件を満たさないときは除く。)
 - イ 当該肉用子牛に係る前項第2号及びその果実に相当する額の機構への返還

ウ 当該肉用子牛に係る前項の第3号及びその果実に相当する額の群馬県への返還
(2)業務対象年間の終了時において、生産者補給金の交付及び第16条第2項の規定による借入金の償還に充当して、なお、生産者積立金に残額があるときに、当該残額を生産者積立準備金へ繰り入れる場合。

(生産者積立準備金)

第12条 生産者積立準備金は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1)肉用子牛価格安定事業実施要領(昭和45年4月21日付け45畜A第2175号農林事務次官依命通達。以下「旧要領」という。)第4の3の(4)の規定に基づく交付準備金から生産者積立準備金に繰り入れた財産

(2)第11条第2項第2号の規定により生産者積立金から生産者積立準備金に繰り入れた財産

(3)第13条第2項の規定により繰り入れた財産

(4)第14条第2項ただし書きの規定により償還円滑化積立金から生産者積立準備金に繰り入れた財産

(5)前各号に掲げる財産から生ずる果実

2 生産者積立準備金は、前項第1号の交付準備金から繰り入れた財産(以下「繰入準備金」という。)に4分の1を乗じて得た金額に同項第3号および第4号により繰り入れた財産を加えた金額を負担金充当分として、繰入準備金に2分の1を乗じて得た金額を機構の生産者積立助成金充当分として、繰入準備金に4分の1を乗じて得た金額を群馬県の生産者積立助成金充当分として、それぞれ区分して経理する。

また、前項第2号の生産者積立金から繰り入れた財産に生産者積立金を造成した生産者、機構および群馬県のそれぞれの造成比率を乗じて得た金額を、生産者分については負担金充当分として、機構分については機構の生産者積立助成金充当分として、群馬県分については群馬県の生産者積立助成金充当分として、それぞれ区分して経理する。

3 前項の規定により区分経理した生産者積立準備金は、次の各号に掲げる場合を除き、これを処分してはならない。

(1)負担金充当分に係るものにあつては、協会会長の承認を経て次のとおり処分する場合

ア 第11条第1項第1号の肉用子牛の生産者が納付した負担金として生産者積立金に繰り入れる場合

イ 業務対象年間終了時における契約生産者に返還し、又は第14条で規定する償還円滑化積立金に繰り入れる場合

ウ 特別の積立金から繰り入れた財産及びその果実について、業務対象年間終了時において、当該繰り入れた財産及びその果実の額から負担金として生産者積立金に繰り入れた額を差し引いた額の全部又は一部を契約生産者に返還する場合

エ 業務対象年間中において、生産者積立準備金に残額が生じることが見込まれ、その全

部又は一部について契約生産者に返還する場合

オ イからエの規定により契約生産者に返還することとした場合であつて、契約生産者が所在不明であること等により返還できないときに、協会が別に定める「肉用子牛生産者補給金制度における生産者積立準備金等の返還について」に基づく手続きを経て一般正味財産に繰り入れる場合

(2) 機構の生産者積立助成金充当分に係るものにあつては、次のとおり処分する場合

ア 独立行政法人農畜産業振興機構理事長（以下「理事長」という。）の承認に基づき、第11条第1項第2号の機構から交付された生産者積立助成金として生産者積立金に繰り入れる場合

イ 理事長の指示に基づき、業務対象年間終了時において機構に返還し、又は第14条で規定する償還円滑化積立金に繰り入れる場合

ウ 業務対象年間中において、生産者積立準備金に残額が生じることが見込まれ、理事長の指示に基づき、全部又は一部について返還する場合

(3) 群馬県の実産者積立助成金充当分に係るものにあつては、次のとおり処分する場合

ア 群馬県知事の承認に基づき、第11条第1項第3号の群馬県から交付された生産者積立助成金として生産者積立金に繰り入れる場合

イ 群馬県知事の指示に基づき、業務対象年間終了時において群馬県に返還し、又は第14条で規定する償還円滑化積立金に繰り入れる場合

ウ 業務対象年間中において、生産者積立準備金に残額が生じることが見込まれ、群馬県知事の指示に基づき、全部又は一部について返還する場合

(特別の積立金)

第13条 特別の積立金は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 特別納付金

(2) 特別の積立金とすることを指定して寄付または補助された財産

(3) 前各号に掲げる財産から生ずる果実

2 特別の積立金は、生産者補給金の交付において、生産者積立金に不足を生ずる場合に生産者積立金に繰り入れる場合、生産者積立準備金に繰り入れる場合及び償還円滑化積立金に繰り入れる場合又は第16条第2項の規定による借入金の償還に充てる場合を除き、これを処分してはならない。

ただし、協会会長の承認を経て、かつ、群馬県知事の承認に基づき、業務運営基金または一般正味財産に繰り入れる場合、その他の場合はこの限りでない。

(償還円滑化積立金)

第14条 償還円滑化積立金は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 償還円滑化積立金を積み立てるために機構から補助された財産

- (2) 償還円滑化積立金を積み立てるために群馬県から補助された財産
- (3) 償還円滑化積立金を積み立てるために特別の積立金から繰り入れた財産
- (4) 償還円滑化積立金を積み立てるために生産者積立準備金から繰り入れた財産
- (5) 償還円滑化積立金の一部に充てることを指定して寄付または補助された財産（第1号及び第2号に掲げるものを除く。）
- (6) 前各号に掲げる財産から生ずる果実

2 償還円滑化積立金は、第16条第2項の規定による借入金の償還に充てる場合を除き、これを処分してはならない。

ただし、次に掲げる場合はこの限りでない。

- (1) 前項第1号に定める財産及び果実について理事長の承認を得た場合
- (2) 第12条第3項第1号の規定に基づき、負担金充当分から償還円滑化積立金に繰り入れた財産について、業務対象年間終了時において、第16条第2項の規定による借入金の償還に充当して、なお、当該残額を協会会長の承認を経て、生産者積立準備金に繰り入れる場合

(事務費等の支弁)

第15条 この業務の運営に係る事務ならびに事業に要する経費は、一般正味財産をもって支弁する。

(借入金)

第16条 協会は、この業務の運営に係る管理費、事務に要する経費の支弁に充てるため、理事会の議決を経て、その事業年度において一般正味財産をもって償還する一時借入金を行うことができる。

ただし、資金が不足するため、償還することができない金額に限り、これを借り換えることができる。

2 協会は、生産者補給金の交付に充てるため、生産者積立金（第12条第3項、第13条第2項の規定により生産者積立準備金、特別の積立金及び協会の本制度に係るその他の資産から繰り入れるべき財産を含む。）から繰り入れるべき財産を含む。）に不足を生じたときは、理事会の議決を経て、借入を行うことができる。

3 前項の場合において、2事業年度以上にわたり償還する長期借入金については、知事の承認を得なければならない。

(寄託金の払い戻し)

第17条 会員が退会したときまたは寄託金を減少するときは、その者またはその権利義務を継承した者は、寄託金の全部または一部の払い戻しを請求することができる。

- 2 前項の請求があったときは、その者が退会する日の属する事業年度末における業務運営基金の額（第16条第1項の規定による借入金があるときは、その額から当該借入金の額を控除した額）に当該事業年度末における業務運営基金の総額に対するその者の寄託額または減少しようとする額の割合を乗じた額（その者の寄託額または申し出た減少額を限度とする。）を払い戻す。
- 3 協会は、退会または寄託金の減少する会員が協会に対して支払うべき債務を有するときは、前2項の規定により払い戻す額と相殺できる。
- 4 会員が寄託金の減少をするときは、理事会の承認を要する。

第3章 生産者補給金交付契約の締結およびその方法

（契約締結の相手方）

第18条 協会の区域内で生産される肉用子牛の生産者（肉用子牛を譲り受けてその飼養を行う者を含み、法人にあつては、肉用子牛生産安定等特別措置法施行令（昭和63年政令第347号。以下「令」という。）第6条第1号および第2号に定めるものに限る。）は、協会と業務対象年間ごとに生産者補給金交付契約（以下「契約」という。）を締結することができる。

2 協会は、前項に規定する生産者が次の各号のいずれかに該当する場合には、契約の締結を拒むことができる。

- (1) 第22条第2項の規定により契約を解除されてから2年を経過しない場合
- (2) 第44条の規定に基づく生産者補給金の返還を完了していない場合
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）又は暴力団員等がその事業活動を支配する者である場合
- (4) 法及び法に基づく命令その他関係法令の規定に違反する行為を行った場合（当該行為により罰金以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は刑の執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない場合に限る。）

（契約の対象となる資格を有する肉用子牛）

第19条 契約の対象となる資格を有する肉用子牛は、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 国内で分娩された肉用牛であること。
- (2) 満12月齢未満であること。
- (3) 乳用種の雌子牛にあつては、肥育仕向けとして哺育・育成されることが確実となるよう協会が別に定める方法により、肥育仕向きの措置等が講じられていること。
- (4) 譲受けに係る肉用子牛にあつては、譲り受けて飼養を開始する日における月齢が満2

月齢未満であること。

(5) 第25条の規定による個体登録を行うまで、協会の区域（群馬県の区域）内で飼養されていること。（協会の区域外に肉用子牛の飼養地を有する契約生産者が、第25条に規定する個体登録を行う前にその飼養する肉用子牛を協会の区域外の飼養地に移動させる場合にあっては、協会が第23条に規定する個体登録の申込み、第24条に規定する個体識別の措置及び第31条に規定する負担金の納付を確認するまで協会の区域内で飼養され、協会の区域外の飼養地への移動の届出が行われていること。）

（契約の申込みおよび締結）

第20条 契約の申込みは、協会が別に定める生産者補給金交付契約申込書により協会に対して行う。

2 協会は、第18条第1項に規定する肉用子牛の生産者から前項の規定による申込みを受けたときは、遅滞なく、当該申込みをした者との間で、協会が別に定める生産者補給金交付契約約款により契約を締結する。

3 協会は、肉用子牛の生産者に対して、前項で定めた生産者補給金交付契約約款の内容について、これを記載した書面の交付、又はこれを記録した電磁的記録を提供するものとする。

（契約肉用子牛）

第21条 契約に基づき当該業務対象年間において生産者補給金の交付の対象となる肉用子牛は、第25条の規定に基づく個体登録が行われたもの（以下「契約肉用子牛」という。）とする。

（契約の解除）

第22条 協会は、契約を締結した法人が、令第6条第1号および第2号に定めるものでなくなつたときは、契約を解除する。

2 協会は、契約を締結した肉用子牛の生産者（以下「契約生産者」という。）が、次の各号のいずれかに該当する場合には、契約を解除することができる。

(1) 第20条の生産者補給金交付契約申込書、第23条の肉用子牛個体登録申込書、第26条第1項の販売確認申出書および第27条第1項の保留確認申出書に虚偽の記載をしたとき

(2) 第45条第1項の規定により報告を求められた場合において、その報告を怠り、もしくは拒否し、または故意もしくは重大なる過失によって不実の報告をしたとき

(3) 故意または重大な過失により第24条第1項に規定する個体識別の措置を妨げたとき

(4) 第18条第2項各号のいずれかに該当することが判明したとき。

(5) その他故意又は重大な過失により契約に違反したとき。

第4章 肉用子牛の個体登録

(個体登録の申込み)

第23条 契約生産者は、当該契約生産者の肉用子牛を契約肉用子牛としようとするときは、当該肉用子牛が満2月齢に達する日までに、協会に対して協会が別に定める肉用子牛個体登録申込書により個体登録を申し込む。

なお、個体登録の申込みを行うことのできる肉用子牛は、繁殖台帳、家畜共済引受台帳、子牛登記証明書等により、契約生産者の所有に属することが確認できるものに限ることとする。

(個体識別)

第24条 協会は、第23条の規定による個体登録の申込みがあったときは、当該申込みに係る肉用子牛について、牛の個体識別のための情報の管理および伝達に関する特別措置法（平成15年法律第72号。以下「牛トレサ法」という。）第3条に基づく牛個体識別台帳に記録された事項（以下「個体識別情報」という。）を利用して、当該肉用子牛の個体識別番号、生年月日、性別、種別等の個体情報を的確に把握することにより、個体識別の措置を行う。

ただし、個体識別情報を利用して個体識別を行うことが困難な場合には、当該肉用子牛について、協会が別に定める肉用子牛現地調査要領（以下「調査要領」という。）に基づき、生年月日の確認、個体確認等のための現地調査を行うことにより、個体識別の措置を行う。

2 協会は、個体登録の申込みがあった肉用子牛が契約生産者の所有に属するものであることを、繁殖台帳、家畜共済引受台帳、子牛登記書等により、確実に把握する。

(個体登録)

第25条 協会は、第24条の規定による個体識別の措置を行った肉用子牛について、当該肉用子牛が満6月齢に達する日までに、契約生産者から第31条の規定に基づく負担金の納付を確認の上、協会が別に定める個体登録台帳に登録する。

2 協会は、前項の規定により個体登録を行った場合は、協会が別に定める方法により契約生産者にその内容を記載した通知書を交付する。

第5章 契約肉用子牛の販売または保留の確認等

(販売の確認)

第26条 契約生産者は、契約肉用子牛を満6月齢に達した日以降、満12月齢に達する日までの間に販売した場合は、販売の都度、遅滞なく、協会が別に定める販売確認申出書に協会が必要と認める販売を行ったことを証する書類を添えて協会に申し出る。

2 協会は、前項の規定により提出された書類に基づき、当該申し出に係る肉用子牛について、契約肉用子牛であること、販売の事実、販売時の月齢および販売日を確認する。

(保留の確認)

第27条 契約生産者は、契約肉用子牛を満12月齢に達した以後も飼養すること（以下「保留」という。）とする場合は、協会が別に定める保留確認申出書により協会に速やかに申し出る。

2 協会は、前項の規定による申し出に係る肉用子牛が満12月齢に達したときは、速やかに調査要領に基づき現地調査の上、申し出に係る肉用子牛について、契約肉用子牛であること、契約生産者が飼養しており、満12月齢に達したことおよび満12月齢に達した日を確認する。

3 協会は、契約肉用子牛の飼養場所を協会の区域を越えて移動した契約生産者から保留確認申出書の提出があった場合には、第43条の規定にかかわらず、移動先の都道府県の区域を区域とする都道府県肉用子牛価格安定基金協会（ただし、法第6条第1項の指定を受けたものに限る。）に委託し、保留の現地調査を行うことができる。

4 協会は、他の都道府県肉用子牛価格安定基金協会から、協会の区域内において飼養されている肉用子牛についての現地調査の委託を受けた場合は、第2項の現地調査に準じて、当該委託に係る現地調査を行う。

(死亡等の届出)

第28条 契約生産者は、契約肉用子牛について、死亡、盗難、その他の事由（第26条第1項に規定する販売を除く。）により飼養しなくなった場合には、遅滞なく、協会が別に定める子牛異動報告書により協会に届け出る。

第6章 生産者積立金の積立およびこれに要する負担金の納付

(生産者積立金の積立)

第29条 協会は、生産者積立金として積み立てる額の4分の1に相当する額以上の額については、契約生産者が納付する負担金およびその他の者（機構および群馬県を除く。）が生産者積立金の一部に充てることを条件として交付する金銭をもって充てる。

(肉用子牛1頭当たりの負担金の額)

第30条 協会は、会長の承認を経て、業務対象年間における肉用子牛1頭当たりの負担金の額を定める。

2 肉用子牛1頭当たりの負担金の額は、当該業務対象年間において生産者補給金の交付に要すると見込まれる金額から法第6条第1項の生産者補給交付金として交付されることが見込まれる金額ならびに法第6条第2項および第3項の生産者積立助成金、その他の生

産者積立金の一部に充てることを条件として交付されることが見込まれる金額を控除した金額を、当該業務対象年間において見込まれる契約肉用子牛の頭数で除して求めた額を基準として定める。

3 協会は、肉用子牛1頭当たりの負担金の額を定めたときは、遅滞なく、これを公告する。

4 肉用子牛1頭当たりの負担金の額は、法第5条第1項の保証基準価格および同条第2項の合理化目標価格（以下「保証基準価格等」という。）が肉用子牛の品種別に定められる場合には、その品種別の区分ごとにそれぞれ定める。

（負担金の納付）

第31条 契約生産者は、個体登録の申込みを行ったときは、遅滞なく、協会が別に定める方法により、肉用子牛1頭当たりの負担金の額に個体登録の申込みを行った肉用子牛の頭数を乗じて得た金額を負担金として協会に納付する。

（負担金の相殺の禁止）

第32条 契約生産者は、協会に納付すべき負担金について、相殺をもって協会に対抗することはできない。

（負担金の返戻）

第33条 負担金は、契約の解除が行われた場合、その他いかなる場合であっても、これを返戻しない。

（特別納付金）

第34条 協会は、第31条に規定する負担金のほか、肉用子牛価格の異常な低落等に対処するため、契約生産者に特別の積立金の積立に要する特別納付金を納付させることができる。

2 特別納付金の額、納付期日、その他特別納付金に関する事項は、協会会長が定める。

3 第30条第3項および第4項ならびに第32条の規定は、特別納付金に準用する。

（肉用子牛1頭当たりの負担金の額の承認）

第35条 協会は、肉用子牛1頭当たりの負担金の額を定め、または改定しようとするときは、生産局長の承認を受ける。

第7章 生産者補給交付金に係る生産者補給金の交付

（生産者補給交付金に係る生産者補給金の交付）

第36条 協会は、機構から契約肉用子牛についての生産者補給交付金の交付を受けたときは、その交付を受けた生産者補給交付金の金額に相当する金額を、生産者補給金として、

第26条第2項および第27条第2項の確認を受けた契約肉用子牛の契約生産者に対し、当該契約肉用子牛の頭数に応じて速やかに交付する。

2 協会は、前項の生産者補給金については、契約生産者が契約の申込みのときにおいて指定した金融機関の口座に払い込む方法により交付する。

ただし、協会が特に必要と認めるときは、協会が指定する場所において交付することができる。

(保証基準価格等が肉用子牛の品種別に定められている場合の読替え)

第37条 保証基準価格等が肉用子牛の品種別に定められている場合には、第36条第1項中、「相当する金額」とあるのは「相当する金額を各品種別の肉用子牛に係る部分に区分し、その区分に応じたそれぞれの金額」と、「頭数」とあるのは「当該品種別の頭数」とする。

第8章 生産者積立金から交付する生産者補給金の金額の算定および交付の方法

(生産者積立金から交付する生産者補給金の交付)

第38条 協会は、法第5条第3項の平均売買価格が合理化目標価格を下回る場合には、契約生産者に対し、生産者積立金から生産者補給金を交付する。

(生産者積立金から交付する生産者補給金の金額の算定)

第39条 協会が生産者積立金から交付する生産者補給金の金額は、令第3条で定める平均売買価格の算出の単位となる期間ごとに、合理化目標価格から平均売買価格を控除した金額に、100分の90を乗じて得た金額に、契約肉用子牛であって当該平均売買価格の算出の単位となる期間内に、その契約肉用子牛の生産者が満6月齢に達した日以降に販売したことまたはその契約肉用子牛の生産者が飼養しており、かつ、満12月齢に達したことにつき、協会が第26条第2項および第27条第2項の確認をしたものの頭数に相当する数を乗じて得た金額とする。

(生産者積立金から交付する生産者補給金の交付の方法)

第40条 協会は、第39条の規定により算出した生産者補給金の金額に相当する金額を、生産者補給金として、第26条第2項および第27条第2項の確認を受けた契約肉用子牛の契約生産者に対し、当該契約肉用子牛の頭数に応じて速やかに交付する。

2 第36条第2項の規定は、前項の生産者補給金について準用する。

(生産者補給金の削減)

第41条 協会は、生産者積立金が不足すると見込まれるときは、生産局長に協議して、生産者積立金から交付する生産者補給金の金額を削減することができる。

(保証基準価格等が肉用子牛の品種別に定められている場合の読替え)

第42条 保証基準価格等が肉用子牛の品種別に定められている場合には、第38条中、「法第5条第3項の平均売買価格」とあるのは「肉用子牛の品種別の法第5条第3項の平均売買価格」と、「合理化目標価格」とあるのは「当該品種別の合理化目標価格」と、第39条中、「合理化目標価格」とあるのは「肉用子牛の品種別の合理化目標価格」と、「平均売買価格を控除した」とあるのは「当該品種別の平均売買価格をそれぞれ控除した」と、「頭数に相当する数を乗じて得た金額」とあるのは「当該品種別の頭数に相当する数をそれぞれ乗じて得た金額を合算した金額」と、第40条第1項中、「相当する金額」とあるのは「相当する金額を各品種別の肉用子牛に係る部分に区分し、その区分に応じたそれぞれの金額」と、「頭数」とあるのは「当該品種別の頭数」と、第41条中、「生産者積立金が」とあるのは「肉用子牛の品種別に、生産者積立金が」と、「生産者積立金から」とあるのは「当該不足が見込まれる品種の生産者積立金から」とする。

第9章 業務に係る事務の委託に関する事項

(業務に係る事務の委託)

第43条 協会は、協会が指定する者(農業協同組合、農業協同組合連合会その他協会が群馬県知事の承認を受けた者に限る。)に、協会が別に定めるところにより、必要に応じ、その業務に係る次の事務を、会長の承認を経て委託することができる。

- (1) 契約に係る書類の受理及び送付
- (2) 負担金、特別納付金および手数料の受領
- (3) 個体登録に係る書類の受理および送付
- (4) 個体登録の申込みのあった肉用子牛に係る個体識別の措置(個体識別情報の利用が困難な場合に行う現地調査を含む。)
- (5) 契約肉用子牛の販売または保留の確認申し出に係る書類の受理
- (6) 契約肉用子牛の保留に係る現地調査(第27条第4項の規定による現地調査を含む。)
- (7) 子牛異動報告書の受理
- (8) 第45条第1項の規定による契約生産者からの報告の徴収

第10章 雑則

(生産者補給金の不交付または返還)

第44条 協会は、契約生産者が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該契約生産者に対し、生産者補給金の全部もしくは一部を交付せず、または第18条第1項に定める契約の期間の満了後であっても、既に交付した生産者補給金の全部もしくは一部を返還させることができる。

- (1) 第20条の生産者補給金交付契約申込書、第23条の肉用子牛個体登録申込書、第26条第1項の販売確認申出書および第27条第1項の保留確認申出書に虚偽の記載をしたとき
- (2) 第31条の負担金の納付がなかったとき
- (3) 第45条第1項の規定により報告を求められた場合において、その報告を怠り、もしくは拒否し、または、故意もしくは重大なる過失によって不実の報告をしたとき
- (4) 契約を締結した法人が、令第6条第1号および第2号に定めるものでなくなったとき
- (5) 故意または重大な過失により第24条第1項に規定する個体識別の措置を妨げたとき
- (6) 第18条第2項各号（第2号を除く。）のいずれかに該当したとき。
- (7) その他故意又は重大な過失により契約に違反したとき。

(報告の徴収等)

第45条 協会は、必要があると認めるときは、契約生産者に対し、肉用子牛の生産状況、販売状況、その他必要な事項について報告を求め、または、調査を行うことができる。

2 協会は、機構または全国協会から、その業務の実施について報告を求められた場合は、遅滞なく報告する。

(手数料)

第46条 協会は、業務運営の事務費に充てるため、実費相当額を限度として契約生産者に手数料を納付させることができる。

2 手数料の額、納付期日、その他手数料に関する事項は、会長が別に定める。

(細則)

第47条 協会は、この業務規程に定めるもののほか、業務運営に関し、必要な事項について、細則を定めることができる。

(業務規程の変更)

第48条 この業務規程は、理事会の議決を経た上で、知事の承認がなければ変更することができない。

(軽微な変更)

第49条 この業務規程の運用における軽微な変更は会長が行い、その結果を理事会に報告するものとする。

[附則]

1 この業務規程は、知事の承認を受けた日あるいは平成24年4月1日のいずれか遅い日から施行する。

2 社団法人群馬県畜産協会肉用子牛生産者補給金業務規程（以下、「前規程」という。）に基づいて実施された業務対象年間の期間は本規程に引き継がれるものとし、本規程の施行日までに行った個体登録、生産者積立金等の積立、生産者補給金の交付および付帯する業務に係る事項は、前規程に基づき行われたものとみなす。

[附則]（平成26年12月26日付け畜第251-17号承認）

1 この業務規程の改正は、知事の承認を受けた日から施行し、平成26年4月1日から適用する。

2 契約肉用子牛について、その第26条第1項に規定する販売または第27条第1項に規定する保留が当該契約肉用子牛の個体登録の申込みの日の属する業務対象年間に行われることとならず、次期の業務対象年間に行われることとなる場合であって、当該契約肉用子牛の契約生産者が引き続き次期の業務対象年間においても契約を締結するときには、当該契約肉用子牛を次期の業務対象年間の契約に係る契約肉用子牛とみなす。

[附則]（平成30年3月28日付け畜第2513号承認）

1 この業務規程の改正は、知事の承認を受けた日から施行し、平成24年4月1日より適用する。

2 契約生産者は、第12条第3項第1号のアの規定に基づき生産者積立準備金のうち負担金充当分から当該契約生産者が納付した負担金として生産者積立金に繰り入れた財産があるときは、第31条の規定にかかわらず、当該の繰り入れた財産の金額を限度として、同条の規定による負担金の納付を要しないものとする。この場合においては、第29条及び第31条の規定の適用にあつては、当該繰り入れた財産は、その金額を限度として当該契約生産者が納付した負担金の額をみなすものとする。

3 契約生産者は、第12条第3号第1号イの規定に基づき生産者積立準備金のうち負担金充当分から償還円滑化積立金に繰り入れた財産があるときは、第34条の規定の適用にあつては、当該繰り入れた財産は、その金額を限度として当該契約生産者が納付した特別納付金の額とみなす。

[附則]（令和2年3月17日付け畜第251-11号承認）

1 この業務規程の改正は、知事の承認を受けた日から施行し、令和2年4月1日より適用する。

[附則] (令和7年3月17日付け麦畜第251-58号承認)

- 1 この業務規程の改正は、知事の承認を受けた日から施行し、令和7年4月1日より適用する。
- 2 災害等の発生に伴う肉用子牛生産者補給金制度の運用について（平成元年12月21日付け元畜A第3463号農林水産省畜産局長。以下「運用通知」という。）の改正により、特例として運用通知第2の3の（1）のア、ウ及びオに規定する要件を満たすことなく契約肉用子牛となることができるものとされた場合には、第19条第4号、第23条及び第25条の規定にかかわらず運用通知を準用することができる。

(協会理事会等議決)

[附則] (平成24年3月26日 第68回通常総会議決)

- 1 この業務規程は平成24年3月26日に制定する。

[附則] (平成26年11月17日 第13回理事会議決)

- 1 この業務規程は平成26年11月17日に改正する。

[附則] (平成30年3月19日 第28回理事会議決)

- 1 この業務規程は平成30年3月19日に改正する。

[附則] (令和2年3月13日 第37回理事会議決)

- 1 この業務規程は令和2年3月13日に改正する。

[附則] (令和7年3月10日 第59回理事会議決)

- 1 この業務規程は令和7年3月10日に改正する。